

# まえばし市民提案型 パートナーシップ事業



市民と行政が、地域の課題解決に向けて一緒に取り組む「まえばし市民提案型パートナーシップ事業」について、皆さんはご存じですか。お互いをパートナーとして認め合い、対等な関係を維持しながら連携・協力することによって生まれる相乗効果や付加価値。昨年度採択された事業の中から2つの活動について、応募の動機や成果について取材しました。

担当は市民編集委員 周東・黒岩

問い合わせは いきいき生活課 ☎ 898-6510

## 高齢者のための らくらくアンチエイジング教室 共に元気高齢者を目指して



教室開催日の笑い声のたえない中で、前橋ランナーズ会長の小須田稔さんと、この教室を介護予防として協働する介護高齢課の担当職員から話を聞きました。

小須田さんは、メンバーの高齢化で走ることの難しさを抱くようになり、いかに今の元気を維持し、元気高齢者になるのかの方向性を探り、スポーツ活動の視点から貢献をしたいと応募したそうです。そこに、「元氣な人をより元氣に」との思いを持つ介護高齢課が、運動や栄養、休養といった専門的な観点から教室作りをサポート。協議を積み重ねてこの教室が誕生しました。

専門指導員により、年間20回のプログラムを組んでいます。教室では、歩き方やマッサージ、タオルダンベル体操、ポールストレッチなどの運動指導に加え、体力・身体測定や栄養、口腔、筋肉についての講話を実施。人材と支援が楽しく機能する教室となっています。

小須田さんは、自分たちの取り組みがモデルになり、他

なるのかの方向性を探り、スポーツ活動の視点から貢献をしたいと応募したそうです。そこに、「元氣な人をより元氣に」との思いを持つ介護高齢課が、運動や栄養、休養といった専門的な観点から教室作りをサポート。協議を積み重ねてこの教室が誕生しました。

## まえばし市民提案型 パートナーシップ事業とは

市民活動団体などからの提案から、審査委員会が公開プレゼンテーションなどにより選考した事業を、提案団体と市が協働で実施するものです。市民と行政、それぞれ単独では解決が難しい問題に、互いの不足を補い合いながら対等な関係で連携して取り組むことで、大きな効果が期待できます。例えば「らくらくアンチエイジング教室」では、団体にとっては専門的な介護予防の知識が得られ、市にとっては、これまで実施できなかった、よりスポーツ志向の高い人たちを対象とした介護予防を実現できるという、お互いにメリットのある事業となっています。

ことしも10月31日(水)まで、協働事業の提案を募集しています。詳しくは、本市ホームページや市民サービスセンターなどにある「応募の手引き」をご覧ください。

の地区でも行政のしっかりした支援を受けた安心安全な環境で元気高齢者づくりが広がってほしいと考えています。

また、介護高齢課の担当者は、「このスタイルだと引込み思案の男性にも参加の意欲が湧くようです」と笑顔で話してくれました。

詳しくは前橋ランナーズ ☎ 35-4551



(中央) 小須田さん (右) 介護高齢課職員

## 赤城山環境ガイドボランティア養成講座

## 赤城山を前橋の財産に



赤城山を前橋の財産にした  
いと考え、環境教育指導者の育成や、赤城山の魅力を実践を通して伝えられる人材の育成、ガイドボランティアのスキルアップを行う赤城自然塾。平成22年度から「赤城山環境

から赤城山ビジターセンターまでの定期バスに乗り、26のポイントでガイドする「車中ガイド」の実践です。今後は赤城山観光の柱になると期待されています。

行政だけでは難しい人材を

ガイドボランティア養成講座を開設し、これまでに延べ138人が受講しています。この取り組みについて、赤城自然塾の小林善紀さんと観光課の担当職員に話を聞きました。

行政との協働によりガイドの実践の場を作ろうと取り組んでいることの1つが、JR前橋駅



たくさんの観光客が訪れる赤城山

確保し、社会的にも信用される公認ガイド。行政と市民の行動が協働の力となって機能しています。

そして、赤城山の環境について知ることで見えてくる鹿の食害やミヤマコササの繁殖などに対する課題もこの両者が手を取り合うことで解決策が見えてくるのではないのでしょうか。また、他の団体との連携や参加者同士の新たなネットワークに期待を寄せています。「自然は未来の子どもたちから借りているもの」という小林さん。市の担当者とも立場の隔たりを感じない活動をしていました。

詳しくは赤城自然塾 ☎ 212-2611



赤城自然塾事務所で取材



赤城山直通バス

## 編集後記

元気高齢者と未来の子どもたち。一見つながりがないようですが、今を私たちが健全に生き、元気に歳を重ね、健全な社会を未来の子どもたちに残していく。命のつながりを感じた取材でした。若い人のパートナーシップ事業への参画も期待しています。